

常置委員会の事業内容(例)

- 研修委員会
- ・教職員のスキルアップに寄与する各種研修の企画・運営に関する事項
 - ・幼児教育の質の向上に寄与する研修等の企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
- 1 基本研修
 - 2 分野(俯瞰図体系)別研修
 - 3 特別研修
- ※理事長・園長研修を含む。
- 人材確保・育成委員会
- ・教職員人材の確保・育成に寄与する方策の企画・運営に関する事項
 - ・教職員人材の離職防止、定着促進等の企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
- 1 協会独自の新卒者採用の仕組みの検討
 - 2 園と求職者とのマッチング機会の提供(就職フェアなど)
 - 3 園と教員養成機関との情報交流(意見交換会)
 - 4 幼稚園教員等の魅力を発信するコンテンツ(動画等)の作成、提供
 - 5 中高生に向けた幼稚園教員の魅力発信
 - 6 次世代リーダー養成研修
 - 7 HPを活用した教職員向け情報発信
- 子育て支援委員会
- ・子育て家庭の支援策の企画・運営に関する事項
 - ・子育てに対する社会意識の高揚に寄与する企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
- 1 すこやか子育て支援事業(子育てフェア、情報提供)
 - 2 子育て支援カウンセラー
 - 3 心身障害児等助成
 - 4 HP等を活用した子育て家庭向け情報発信
- 経営研究委員会
- ・経営形態を踏まえた園の健全経営に寄与する企画・運営に関する事項
 - ・園の安全管理に寄与する企画・運営に関する事項
 - ・上記のほか、理事長が指定した事項
- 1 HP等を活用した経営形態別支援策情報の提供
 - 2 園の安全管理、危機管理に関する情報提供
 - 3 ふじのくに私学振興大会
 - 4 協会の資産運用の検討

事業（評価）別担当委員会等一覧

事業区分	評価			担当委員会など			
				研修	人材	子育て	経営
I-1 初任者研修	A	研修	研修	○			
I-2 2年目研修	B	研修	研修	○			
I-3 3年目研修	B	研修	研修	○			
I-4 教育研究講座4年目～	B	研修	研修	○			
I-5 教育研究講座8年目～	B	研修	研修	○			
I-6 主任教員研修	A	研修	研修	○			
I-7 園長等研修会	A	研修	研修	○			
I-8 特別支援教育	A	研修	研修	○			
I-9 乳幼児教育	A	研修	研修	○			
I-10 幼稚園教育理解推進	D	研修	要検討	△			
I-11 実技指導研修	B	研修	研修	○			
I-12 教育研究大会	A	研修	研修	○			
I-13 公開保育による研修	A	研修	研修	○			
I-14 海外研修	C	研修	廃止				
I-15 中央協議会	D	研修	研修	○			
I-16 調査・研究プロジェクト	D	研修	要検討	△			
I-17 一種免許状上進講習	A	研修	研修	○			
I-18 ITセミナー	C	経営	廃止				
II-1 子育てフェア	A	地域	子育て			○	
II-2 子育て相談・情報提供事業	A	地域	子育て			○	
II-3 子育てカウンセラー	A	地域	子育て			○	
II-4 まんなかプロジェクト	D						
II-5 心身障害児等助成	A	事務	子育て			○	
III-1 経営分析情報提供	B	経営	経営				○
III-2 行政関連情報提供	B	経営	経営				○
III-3 学校法人会計セミナー	C	経営	廃止				
III-4 財務会計システムセミナー	C	経営	廃止				
III-5 園長・設置者研修	A	経営	研修	○			
III-6 養成校意見交換会	A	広報	人材		○		
III-7 求人チラシ作成（配信）	B	広報	人材		○		
III-8 就職フェア開催	A	企画	人材		○		
III-9 就職応援プロジェクト	A	地域	人材		○		
III-10 次世代リーダー養成	B	経営	人材		○		
III-11 園内安全小委員会	B	地域	経営				○
III-12 利子補給事業	C	事務	廃止				
III-13 教職員福利厚生	A	事務	事務				

事業区分	評価
IV-1 静私幼だより	B
IV-2 協会パンフレット	C
IV-3 協会HP	A
IV-4 ふじのくに大会	A
IV-5 資産運用委員会	A
IV-6 要覧作成・配布	B
IV-7 地区活動推進費	C
IV-8 今日の課題の調査と研究	D

(現在)	(再編後)
広報	廃止
広報	廃止
広報	子育て
地域	経営
企画	経営
企画	経営
地域	廃止
企画	廃止

研修	人材	子育て	経営
		○	
			○
			○

大学等を通じたキャリア形成支援による 幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業

令和5年度要求・要望額 1.3億円
 (前年度予算額 1.3億円)



背景・課題

- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す**幼稚園教諭等の人材**については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、**人材の需要の高止まりに供給が追いついていない**。
- このため、より多くの人材が幼児教育の道を志し、継続的に働き続けられる職場環境の中で体系的に資質能力を向上させていけるよう、また、幼稚園教諭免許保有者が円滑に復職できるよう、**総合的なキャリア形成支援の取組を実施する必要がある**。

事業内容

地域の幼児教育を担う人材を輩出する大学等が拠点となり、**養成校入学前からの幼児教育の現場の魅力発信、学生・卒業生のキャリア形成支援や、離職者が現場に復帰するための支援等**を行う。また、各地域の事例を総合的に分析し、人材確保・定着に係る課題解決に向けた取組として必要な条件等を明らかにすることで、**幼児教育の「職」の魅力の向上**、ひいては人材確保の好循環を生み出すモデルの全国的な普及展開を目指す。

中高生 幼児教育の現場の魅力発信及び職業イメージの形成

- ・ 幼児教育の現場体験、座談会等を通じた職業イメージの形成
- ・ アカデミックな知見を活用した講演等を通じた幼児教育の重要性及び魅力の発信

養成校生 保育者としてのキャリア観の形成支援及び就職に関する不安感の解消

- ・ ロールモデルを見つけ、なりたい保育者像を形成するための現場・OB/OGとの交流
- ・ ミスマッチ等を防ぐための適切な職業紹介事業の活用方法等に係る普及啓発

現職教諭・離職者等 現職教諭のキャリア形成及び復職に向けた支援

- ・ 体系的な現職研修の機会の確保や教育に集中できる環境整備に関する調査研究
- ・ 大学・教育委員会による免許法認定講習の開設等
- ・ 幼児教育の現場を離れた人が円滑に復帰するための研修の機会の提供

事業規模

1,000万円 9 団体 (1 団体が 8 大学等の事業を総括することを想定)
 200万円 16 団体 (免許法認定講習の開設等)

委託先

法人団体、大学等 (自治体等含む)

R2年度幼稚園教諭免許取得学生の就職先



※就職人数/免許取得件数

R1年度幼稚園教諭離職者の年齢



有効求人倍率の推移 (年平均)

	H29	R3
全職種	1.35	1.03
幼稚園教諭	1.66	2.42
保育士	2.47	2.50

中高生

- ・ 幼児教育の現場の魅力発信
- ・ 職業イメージの形成



養成校生

- ・ 現場・OB/OGとの交流
- ・ 就職活動に関する普及啓発

現職教諭・離職者等

- ・ 研修等に係る調査研究
- ・ 免許法認定講習の開設
- ・ 現場に復帰するための支援

「職」の魅力向上と人材確保の好循環を実現

幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業

令和5年度要求・要望額 0.5億円
(前年度予算額 0.5億円)



文部科学省

背景・課題

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が今直面している課題に関する指導方法等の充実を図ることにより、幼児が園での活動を通して学びを深めていくことが重要である。

事業内容

子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究

都市化、核家族化、少子化、情報化などの社会状況が変化する中で、例えば、家庭や地域社会で幼児が育つ場の不足などの課題が指摘されていることから、未就園児も含め、**幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供し、幼児の学びを強化**していくことが求められている。また、「社会に開かれた教育課程」を実現していくためには、**遊びを通して総合的な指導を行う幼児教育の重要性等について、家庭や地域と認識を共有し、意識を高めていくことが必要**である。

こうした要請に応え、子育ての支援や家庭等の連携を強化していくことができるよう、調査研究を行う。
(研究の視点の例)

- ・幼児教育施設の機能を生かした子育ての支援の在り方
- ・子育ての支援としての3歳未満児の預かり保育に関する実態調査

教育課題に関する調査研究

幼児教育の質の向上や今後の教育課程の基準の改善等に向けた資料・データ収集のため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行う。
(研究の視点の例)

- ・障害のある幼児や外国人幼児などに対する支援の在り方
- ・幼児教育関係者を対象とした研修の在り方

対象校種

幼稚園、保育所、認定こども園

委託先

研究機関、大学、都道府県、市町村、幼児教育関係団体 等

箇所数
単価
期間

子育ての支援や家庭等との連携強化
3団体、910万円/箇所、1年
教育課題
8箇所、260万円/箇所、1年

委託
対象経費

調査研究に必要な経費
(人件費、委員旅費、謝金等)



幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業（人材確保関係事業）

1. 事業の主旨・概要

質の高い幼児教育の実践の根幹となる幼稚園教諭等については、人材の需要の高止まりに供給が追いついていない現状があり、その背景にある各課題に対応するため、幼児教育における人材の確保に必要な取組みを、採用から定着・キャリアアップに至るまで総合的かつ効果的に実施し、好事例の展開を行うことが引き続き求められている。

このような状況や過年度に実施した調査研究の成果等を踏まえ、新規性の高い取組モデル又は採用・定着・再就職・キャリアアップの複数のフェーズに係る取組モデルを中心に、先進事例を創出するとともに、近年の雇用情勢や各地域の研修等のキャリアアップのための取組状況を踏まえた幼児教育における人材確保に資する調査研究を行い、その成果を普及する。

2. 令和4年度 調査研究テーマ

受託者は、1、2いずれかのテーマについて、調査研究を行う。

1. 幼児教育における人材確保に資する広域的な調査研究

地方公共団体、養成校、幼児教育関係団体並びに各幼稚園及び認定こども園等を対象に下記の(1)又は(2)の調査研究を行う。

(1) 幼稚園教諭等の養成校等に通う学生及び再就職者の動向等の分析に関する調査研究

幼稚園教諭等の養成校等に通う学生及び再就職者の動向等の分析に関する調査研究の企画提案者は、近年の雇用情勢や地域の特性等を踏まえ、養成校等に通う学生の就職活動等の動向等や、再就職者の動向等について調査・分析を行い、結果として明らかとなった特徴をまとめて報告書を作成する。

(2) キャリアアップのための研修等の実施体制の在り方に係る調査研究

キャリアアップのための研修等の実施体制の在り方に係る調査研究の企画提案者は、幼児教育におけるキャリアアップのための研修等に係る実証研究として、自治体及び幼児教育

における研修関係団体等自ら、又はこれらを対象に、以下の研究課題に取り組み、体系的かつ効果的・効率的な研修等のための実施体制の在り方について報告書を取りまとめる。

2. 幼児教育における人材確保に資する地域における先進事例の創出に係る調査研究

下記A～Rの取組例を踏まえ、相互に連携して、地域における幼児教育の人材確保・キャリアアップのための総合的な取組及び地方公共団体、養成校、幼稚園関係団体及び認定こども園並びに各幼稚園及び認定こども園などの関係主体が継続的に連携していくための体制構築の取組について、これらの取組の成果の検証も含めて調査研究を行う。

【養成・採用の強化及び魅力発信（幼児教育施設への就職希望者を増やす）】

A 学生の志向を踏まえた採用活動の実施

養成校等の学生等の求職者の志向を踏まえ、各園の教育方針や労働条件、雰囲気等を効果的かつ効率的に伝え、求職者とのマッチングを図るとともに、対面によらない採用活動も含めた取組を行い、採用における好事例を創出する。

B 多様な人材に対するアプローチ

これまで各園への就職実績が少ない層に対する情報発信を行うとともに、養成校等と連携した採用活動を実施し、多様な人材の各園での活躍を促進する。

C 就職支援アドバイザーの配置・無料職業紹介所の開設等による就職支援体制の構築

各園の労働条件や雰囲気等に加えて、求職者それぞれのニーズをきめかに把握する就職支援アドバイザーを配置し、求人・求職者のマッチングを行い、幼稚園教諭等の就職を促進する。

D 幼稚園等における幼稚園教諭等志望者の受入れ体制の構築

幼稚園等に就職する場合に課題となる園の雰囲気等のマッチングについて、幼稚園等の志望者に対してインターンシップ・教育補助・見学会等による多様な受入れを促進する取組を行い、幼稚園教諭等の就職を促進する。

E UIJターン政策との連携

自治体を実施するUIJターン政策と連携し、子ども・子育て関係業種や教育関係業種をはじめ、他業種と一体になって、域外の養成校の学生等を採用するため方策を行う。

F 幼児教育に携わる人材の魅力発信のためのPR・広報の実施

幅広い年代層に対して、幼児教育に携わる魅力を分かりやすく伝えるため、多様な媒体を活用したPR・広報活動を実施し、幼児教育に携わる人材のすそ野を広げる。

G 他県養成校と園の連携強化

UIJターンによる幼稚園等への就職を促進する観点から、当該地域出身者が多い域外の養成校（4年制大学・短大を含む）に在籍している学生（もしくは進学予定の高校生）に対して、継続的にPR・広報活動を実施する。

【離職防止・定着促進（働き方改革）】

H 職務分掌及び園務の分析を通じた業務改善

教職員の1日の業務について、定量的・定性的な業務分析を行い、業務フロー等の見直しや職員配置の見直しを含めた業務改善を行う。改善前・改善後の教職員の心理的負荷等も分析し、教職員の園への定着を促進する。

I ICT支援員等の活用による園務ICT化を通じた業務改善

ICT支援員等の活用（団体への配置・園への派遣等）や、自ら開発した園務支援アプリ、民間事業者の開発した園務支援システム等（以下、「システム」とする）の導入・活用を通じて、園務を効率化し、職員の就労環境を改善し、幼稚園教諭等の業務負担軽減・就労環境の改善を図る。

J 多様な人材の活用、時短勤務・複数担任制の導入等による、業務負担軽減体制の構築

多様な人材（預かり保育の専任者、業務支援員等）等を活用した業務分担体制の構築により、幼児教育に携わる人材の業務負担の軽減を図り、離職防止・定着促進を図る。

K 社会保険労務士等の活用による労務環境・就業規則等の改善

社会保険労務士等の活用（団体への配置・園への派遣等）により、就業時間・休暇・福利厚生等に係る就業規則の整備、キャリアパスの整備等により、これらの労働環境及び労働条件の改善を図る。

【離職者等の再就職促進】

L 幼稚園教諭等自身に対する子育て支援

幼稚園教諭等自身の子どもに対する保育の提供や、先輩職員等のロールモデルの展開等により、安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備を図る。

M 人材情報の集約及び情報発信による再就職促進

域内の各主体が連携し、域内における幼稚園教諭免許保有者等の情報を集約するとともに、効果的・効率的な情報発信を行い、再就職を促進する。

N 再就職支援研修の実施及び受講促進体制の構築

幼稚園等に再就職するにあたっての幼児教育現場における不安を軽減するため、再就職希望者のニーズに応じた再就職支援研修を実施（開催にあたっては、事前に幅広く周知を行う）し、幼稚園教諭等の再就職を促進する。

O 潜在幼稚園教諭等の掘り起こし及び円滑な就労支援

幼稚園教諭免許状を有しているが幼稚園に就労していない潜在幼稚園教諭等を効果的に掘り起こすとともに、就労支援につなげることにより、幼稚園教諭等の再就職を促進する。

【教員等の資質・能力向上（キャリアアップ）】

P 幼稚園等に対する研修受講の機会の拡大・確保及び研修受講の促進

保育ニーズの拡大に伴う預かり保育の実施日の増加などにより、教職員の研鑽の機会の

確保が難しい幼稚園等に対して、研修受講の機会を確保するための施策を講じるとともに、研修の受講促進を図る。

Q キャリアステージに応じた役割の見える化

各園における職階別・職種別の役割について整理し、各職員の職責に応じた役割の見える化を行うとともに、職員のモチベーションの向上に資するよう活用する。

【その他】

R 上記のほか、幼稚園等の人材確保に向けた離職防止・定着促進、新規採用促進、再就職促進の観点から特に効果が見込まれる先導的取組（特に、幼児教育における人材確保・キャリアアップに向け、地方公共団体が設置する幼児教育センターと連携して実施するもの及び施設類型を問わずに取り組むもの）。

3. 令和4年度 実施団体・取組内容

- [令和4年度 実施団体・取組内容一覧\(PDF:126KB\)](#)

4. 令和元年度 研究成果報告

- [令和元年度 幼稚園の人材確保・活躍に向けたガイドブック\(PDF:7MB\)](#)

5. 過去の研究結果（事業報告）

令和3年度

1. 一般社団法人大阪市私立幼稚園連合会

- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:488KB\)](#)
- [成果報告書\(PDF:1MB\)](#)

2. 公益財団法人広島県私立幼稚園連盟

- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:299KB\)](#)
- [成果報告書\(PDF:1MB\)](#)

3. 公益社団法人名古屋市私立幼稚園協会

- [成果報告書\(PDF:894KB\)](#)

4. 公益財団法人山口県私立幼稚園協会

- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:325KB\)](#)
 - [成果報告書\(PDF:1MB\)](#)
- 5.一般社団法人新潟県私立幼稚園・認定こども園協会
- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:323KB\)](#)
 - [成果報告書\(PDF:4MB\)](#)
- 6.公益社団法人北海道私立幼稚園協会
- [成果報告書\(PDF:1MB\)](#)
- 7.群馬県幼保認可委員会
- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:111KB\)](#)
 - [成果報告書\(PDF:7MB\)](#)
- 8.全国認定こども園協会宮城県支部
- [成果報告書\(PDF:1MB\)](#)
- 9.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
- [成果報告書\(幼児教育の教職員の資質能力の育成に向けた研修に係る実態調査\)\(PDF:1MB\)](#)

令和2年度

- 1.公益財団法人広島県私立幼稚園連盟
- [成果報告書\(PDF:746KB\)](#)
- 2.公益社団法人福島県私立幼稚園・認定こども園協会
- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:176KB\)](#)
 - [成果報告書\(PDF:1,389KB\)](#)
- 3.全国認定こども園協会宮城県支部
- [成果報告書\(PDF:2,426KB\)](#)
- 4.全日本私立幼稚園連合会
- [成果報告書\(PDF:3,068KB\)](#)
- 5.一般社団法人新潟県私立幼稚園・認定こども園協会
- [成果報告書\(概要版\)\(PDF:310KB\)](#)
 - [成果報告書①\(PDF:4,771KB\)](#)
 - [成果報告書②\(PDF:5,455KB\)](#)

幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業(人材確保関係事業) 採択団体・取組一覧(令和4年度)

I. 幼児教育における人材確保に資する広域的な調査研究

採択団体	主な調査研究テーマ	主な取組内容
1 一般財団法人 全日本私立幼稚園 幼児教育研究機構	キャリアアップのための研修等 の実施体制の在り方に関する調 査研究	・幼稚園ナビへの研修動画配信機能の追加及び研修受講履歴管理等の機能強化 ・「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の改定
2 三菱UFリサーチ& コンサルティング株式会社	幼稚園教諭等の養成校等に 通う学生及び再就職者の動向 等の分析に係る調査研究	・養成校等に通う学生及び再就職者の進路動向等の調査及び検証・分析の実施 (養成校卒業生へのヒアリング調査、養成校等に通う学生と対象とするアンケート調査等)

II. 幼児教育における人材確保に資する地域における先進事例の創出に係る調査研究

採択団体	主な調査研究テーマ	主な取組内容
3 公益社団法人 全埼玉私立幼稚園連合会	・養成・採用の強化及び 魅力発信 ・教員等の資質・能力向上	・3年次(3年目)教員、中堅教員を対象とする研修会の実施 ・学生及び再就職希望者を対象とする合同就職説明会(web、対面)の実施
4 公益社団法人 山梨県私学教育振興会	・養成・採用の強化及び 魅力発信 ・離職防止・定着促進 ・教員等の資質・能力向上	・県内養成校に通う学生を対象とするアンケート調査及び分析 ・幼稚園に関する情報一元化システムの構築及びびインターネット等を活用した情報発信 ・「個別ノ一残業Day」等の働き方改革の実施 ・園と養成校との意見交換会の実施
5 一般社団法人新潟県 私立幼稚園・認定こども園協会	・養成・採用の強化及び 魅力発信 ・離職防止・定着促進 ・教員等の資質・能力向上	・合同就職説明会での学生向けセミナー、インターン・リターン就職希望者向けの企画等の実施 ・学生の就職活動の動向等について、県内養成校と意見交換及び情報共有 ・キャリアパス制度の導入の促進に向けた研修会の実施 ・園務ICT化を通じた業務改善促進のための研修会の実施
6 公益社団法人 北海道私立幼稚園協会	・養成・採用の強化及び 魅力発信 ・離職防止・定着促進 ・新規採用の促進	・現役幼稚園教諭等による養成校訪問や魅力発信に関するリーフレット等を活用したPRの実施 ・ICT支援員を活用し、園務ICT化への理解・活用・導入等に関する研修会の実施 ・幼稚園へのICT支援員の派遣 ・オンライン、オンデマンドを活用した研修の検討・実施による研修体制の確立
7 公益財団法人 広島県私立幼稚園連盟	・養成・採用の強化及び 魅力発信 ・離職防止・定着促進 ・離職者等の再就職促進	・幼稚園等の魅力を発信するマッチングイベントの開催(web、対面) ・就職アドバイザーによる就職支援、マッチングサイト求人・求職システムの利便性向上 ・広島県乳幼児教育支援センターと連携した養成校との意見交換会の実施 ・教育委員会と連携した発達障害等気になる園児への対応支援の実施